

一般質問 つづき

地域医療を担う市立病院のあり方

加藤 詔三 議員
南かやべ議員団

問 南茅部病院は地域密着型の病院として現在も診療にあたっているが、今後の病院づくりの理念として、そのことを患者や地域住民に見える形で掲示や表示など周知を図ってはどうか。

また、市町村合併の効果も最大限発揮するため、市立3病院の医療的・人的連携など大いに活用すべきと思うが考えを聞きたい。

答 病院の理念については、函館病院では基本方針とも院内に掲示し、各種封筒などにも印刷し周知している。南茅部・恵山病院では明文化していないが是非検討してまいりたい。また、薬品や診療材料などの購入では既に連携を進めているが、人的な連携については、函館病院における医師の補充状況等を勘案し検討してまいりたい。
(答弁者 病院局長)



市立函館南茅部病院

その他の主な項目
南茅部バイパス整備に伴う現国道の道道移管

障がい者が地域で生活するための支援

小山 直子 議員
民主・市民ネット

問 民間企業への障がい者の雇用を拡大するためには、市役所内での雇用を上げ、PRすること

答 「函館市障がい者基本計画」においては、障がい者雇用の促進に係る主要施策の一つに「市職員への障がいのある人の雇用の促進」を掲げており、障がいのある方を福祉部の臨時職員として採用した経過もあることから、担当業務などの検討を加えながらその採用に努めていきたい。
(答弁者 福祉部長)

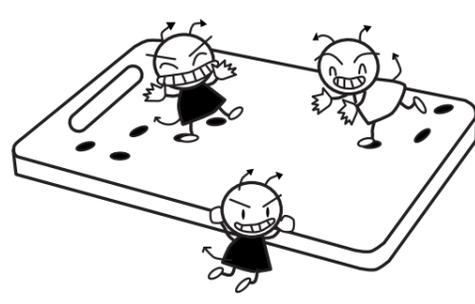


が必要であると考えている。精神障がいの方などの中には、内部的な仕事であれば十分力を発揮する方もいることから、まず、福祉部の臨時職員として採用し、どのような働き方が合うのかを確かめながら、他部署や民間に雇用を広げることができないか。

ノロウイルスの感染拡大防止対策

佐古 一夫 議員
市民自由クラブ

問 非常に感染力が強く、発生状況により食中毒とも感染症とも分類されるノロウイルスによる疾病は、例年、全国で百万人以上が罹患し、老人の死亡事例も伝えられている。道内においても、患者数が三千人を超えると思われ、発生予防と感染拡大防止対策はどのように考えているのか。



その他の主な項目
障がい児に対する療育相談等を一貫して受けられる発達支援センター拡充

答 ノロウイルスによる食中毒や感染症の予防については、これまでも調理関係者や福祉施設に対し講習会などを通じて指導を行っているが、ノロウイルスは感染力が非常に強く、できるだけ早く原因を特定する必要があるので、迅速な対応ができるよう検査体制の整備に努め、感染拡大防止対策を一層進めたい。
(答弁者 保健所長)

市議会ホームページのおしらせ!
市議会のホームページでは、会議の予定や、議事録など、議会の情報をお知らせしております。ぜひ、ご覧ください。
ホームページアドレス
<http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/gikai/>

新川汲トンネルの排土管理

熊坂 成剛 議員
民主・市民ネット

問 新川汲トンネル検討委員会の提言を踏まえ、トンネルからの排土砂を保管管理する適地の選定作業を行っているようだが、具体的にはどのような場所なのか。

また、適地で恒久管理する場合は、当該地域の代表者、道、市の3者による公害防止や環境保全協定を結ぶべきではないか。

答 現在、有力な候補地の検討作業を行っており、今後、総合的視点から精査を加え、地域の意見をよく聴きながら選定作業を進めたい。
また、公害防止等の協定については、地域住民、道の立場や果たすべき責務をより明確にすることが望ましいと考えており、今後より実効性の伴う協定の締結に向け、道と協議検討していきたい。
(答弁者 土木部長)
その他の主な項目
函館市総合計画
市の財政問題
下水道料金



排土の一時保管場

地域団体商標の取り組み

板倉 一幸 議員
民主・市民ネット

問 平成18年4月、商標法が改正され、地名と商品名とを組み合わせ

た商標の登録が、より早い段階で受けられる地域団体商標登録制度が導入された。この制度は、地域ブランドの適切な保護や地域経済活性化の支援等を目的としていることから、当市として、地域団体商標の取り組みについて、どのように考えているのか。

答 当市においては、現時点では地域団体



戸井マグロ

商標の登録はないが、現在戸井漁業協同組合が「戸井マグロ」を出願中である。今後モガゴメなど、当市で生産される高品質の農水産物やその加工品について、農業・漁業協同組合など関係機関と連携し、地域団体商標も活用する中で、函館ブランドの確立に向けた取り組みを進めていきたい。
(答弁者 農林水産部長)
その他の主な項目
市長の政治姿勢
市民のための予算編成と予算の透明化

エンパワメントプログラムの導入

竹花 郁子 議員
無所属

問 いじめや虐待の事件が相次いで起こっており、子どもたちは本来安全と思われる場でも暴力にさらされている。子どもが自分自身を暴力から守るため、内なる力を引き出す「エンパワメント」のプログラムを学校教育に導入する考えはないか。

答 エンパワメントプログラムは、子どもたちが自らの生命や安全を守る力を身につける一つの手法と考えるが、これまで各学校で実践的な学習活動を行うなど、子どもたちが状況に応じて適切に行動できるように指導に努めている。子どもたちが主体的に判断し、自らの安全を守ることは大変重要なことからエンパワメントプログラムを含め、より効果的な指導のあり方を今後も研究してまいりたい。
(答弁者 教育長)
その他の主な項目
住み替え支援の取組み
生ごみの資源化
旧函館図書館本館の活用

陳情処理結果 第4回定例会 = 継続審査 (前定例会から引き続き継続審査となった陳情は掲載していません。)

件名	受理年月日
知的障害児通園施設の利用者負担の補助に関する陳情	平 18.9.29
障害者自立支援法の施行に係る利用者負担についての陳情	18.11.6
万年橋幼稚園平成20年度募集継続に関する陳情	18.12.6
「こころの病」に関する陳情	18.12.11